



平成29年度
外ヶ浜町財政概要

平成30年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

平成29年度の普通会計決算は、歳入6,211,230千円、歳出は6,127,061千円となっている。増減率は、歳入が1.4%の減、歳出も0.1%の減で、前年度と比較すると歳入歳出とも下回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である人件費、扶助費において減少しており、また、普通建設事業費で三厩健康増進センター建設終了等により大きく減少している。一方、維持補修費で除排雪経費の増により大幅に増加している。

歳入については、地方交付税が大幅減となっており、その他は国庫支出金において、年金生活者等支援臨時福祉給付費補助金の減少や諸収入で旧ごみ処理施設解体事業終了等に伴い減となり、反面、地方税でホタテ養殖漁業の漁獲高好調維持による漁業所得の増加や固定資産税の償却資産で新幹線開業に伴う鉄道関連資産の増に伴い大幅に増加している。

実質収支は、84,169千円の黒字を維持したが、単年度収支は、一般財源となる普通交付税の減少等により△72,617千円と大幅に落ち込んでいる。

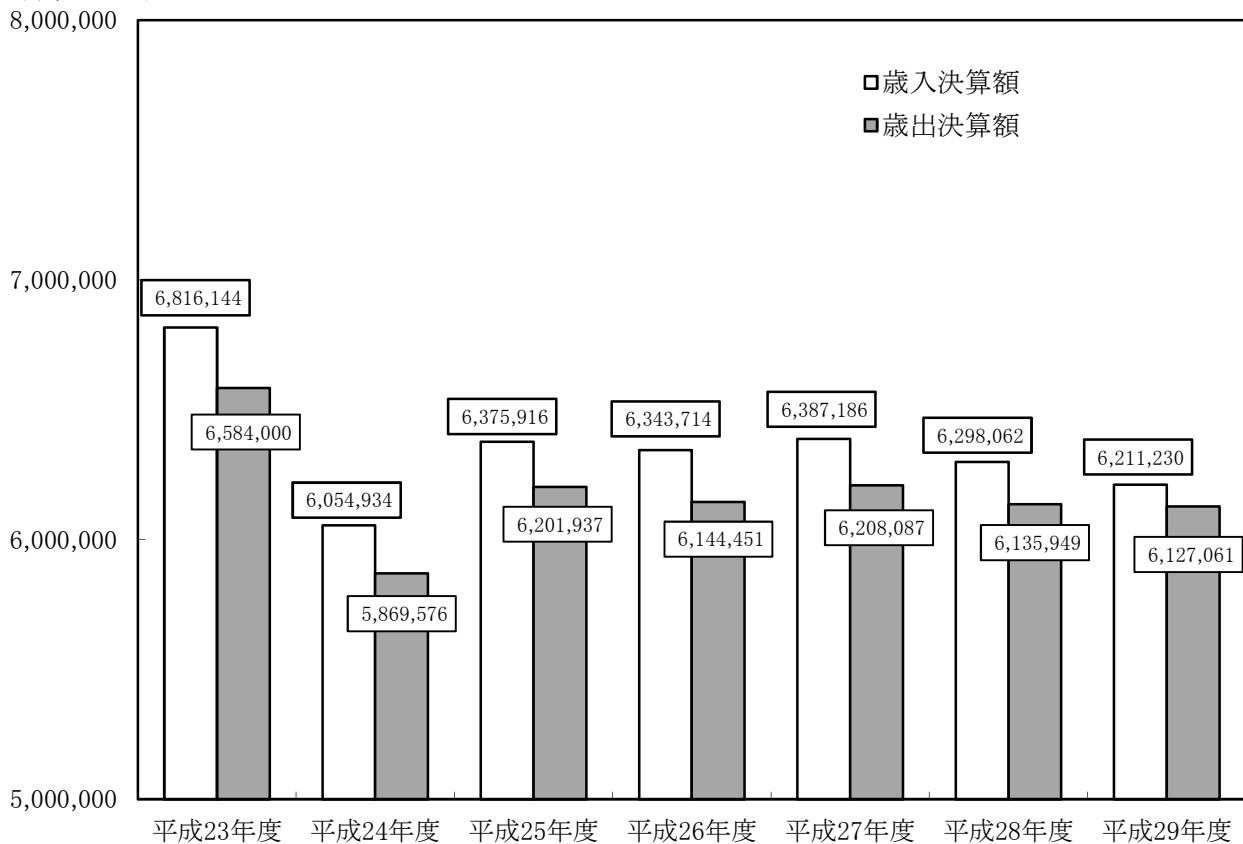
(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,816,144	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	△ 86,832	△ 1.4
歳出決算額	6,584,000	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	△ 8,888	△ 0.1
実質収支 ※	155,978	158,598	133,230	171,223	171,286	156,786	84,169	△ 72,617	△ 46.3
単年度収支 ※	27,826	2,620	△ 25,368	37,993	63	△ 14,500	△ 72,617	△ 58,117	400.8

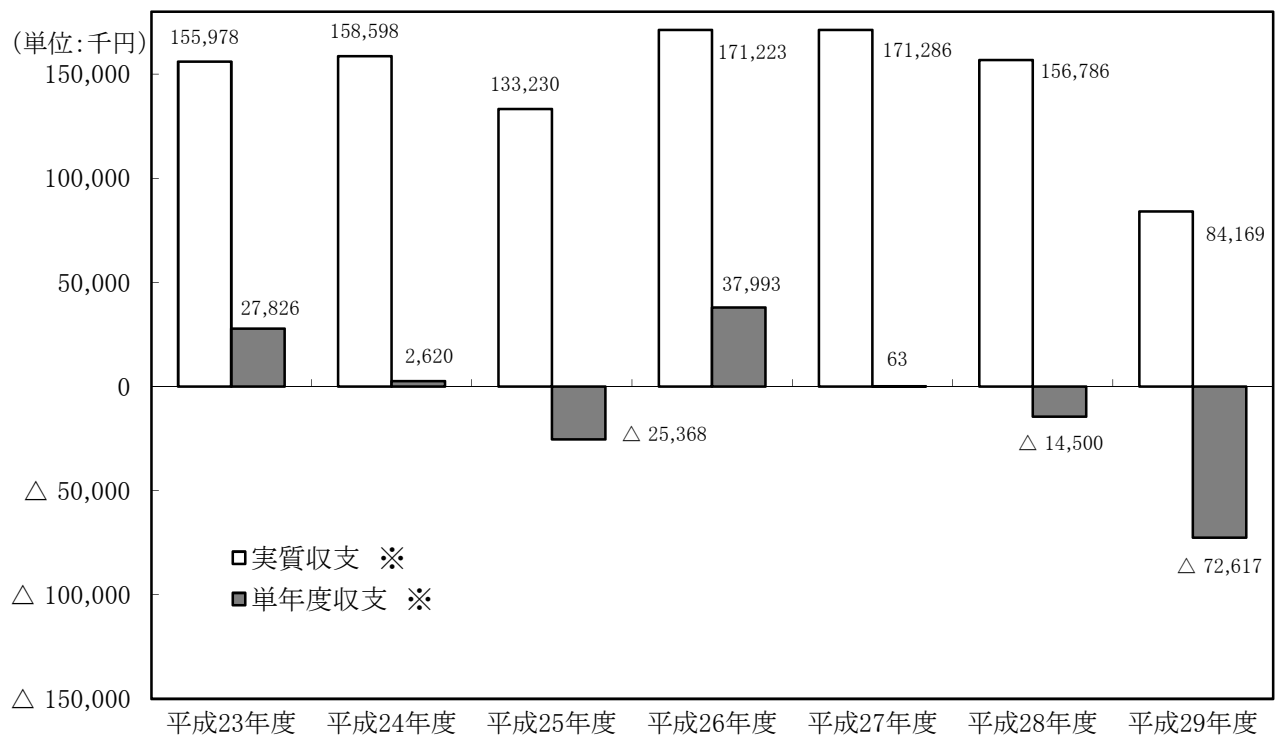
★歳入歳出決算額は地方財政状況調査から数値を引用し、歳入歳出とも地方債に係る繰上償還及びそれに充当した借換債は除いているため、平成25・26年度分に限り決算書と数値は異なっている。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】

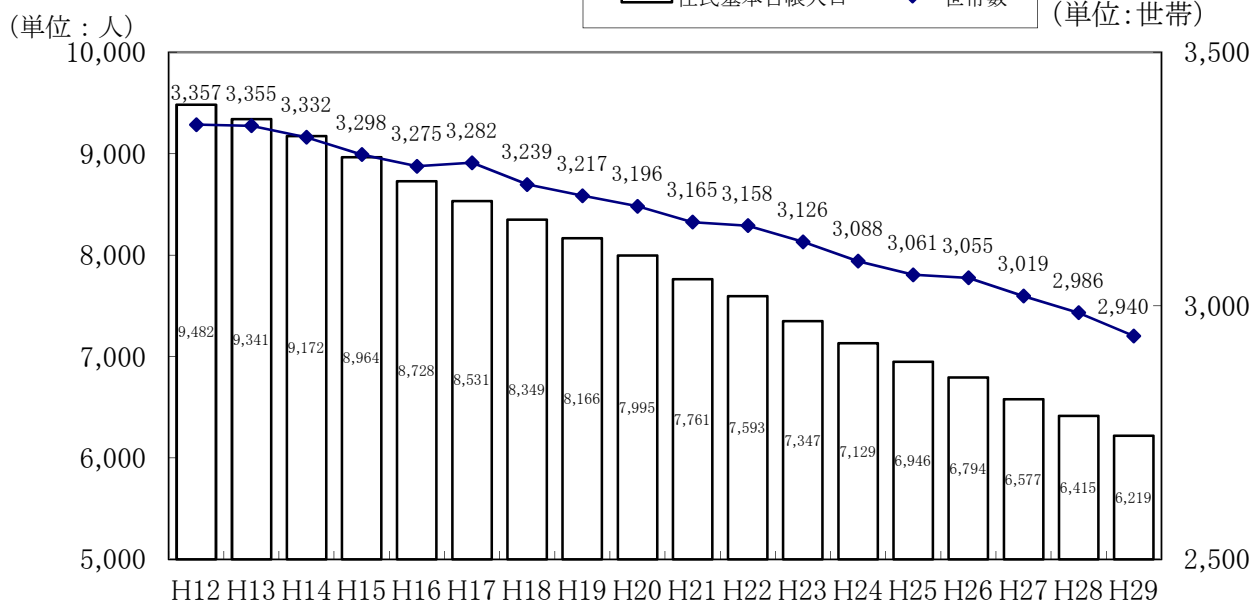


〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,269,097千円、地方税が737,898千円、地方債が688,100千円、国庫支出金が403,781千円となっている。平成29年度地方財政計画における地方交付税の増減率は2.2%減となっているが、当町の普通交付税(8.0%減)、特別交付税(2.5%減)双方とも地方財政計画以上の落ち込みとなっている。また消費税の減収に伴い、地方消費税交付金が前年度比で1,925千円、0.5%の減となっている。国庫支出金では、28年度実施の年金生活者等支援臨時福祉給付費補助金や情報セキュリティ強化対策事業の終了に伴い47,263千円(10.5%減)となっている。また、諸収入で旧ごみ処理施設解体事業及び二酸化炭素排出抑制対策事業(LED照明導入調査事業)の終了に伴う負担金の減少により27,793千円(22.7%減)の減となっている。

地方税では190,936千円の大幅増となっており、内訳は町民税所得割で39,772千円増、固定資産税の償却資産で新幹線開業に伴う鉄道関連資産の増により155,670千円増となっている。また、使用料では三厩健康増進センター使用料及び町営住宅使用料の増により5,089千円増(9.4%増)となっており、財産収入では、基金の債券運用益増により56,131千円増(148.4%増)となっている。

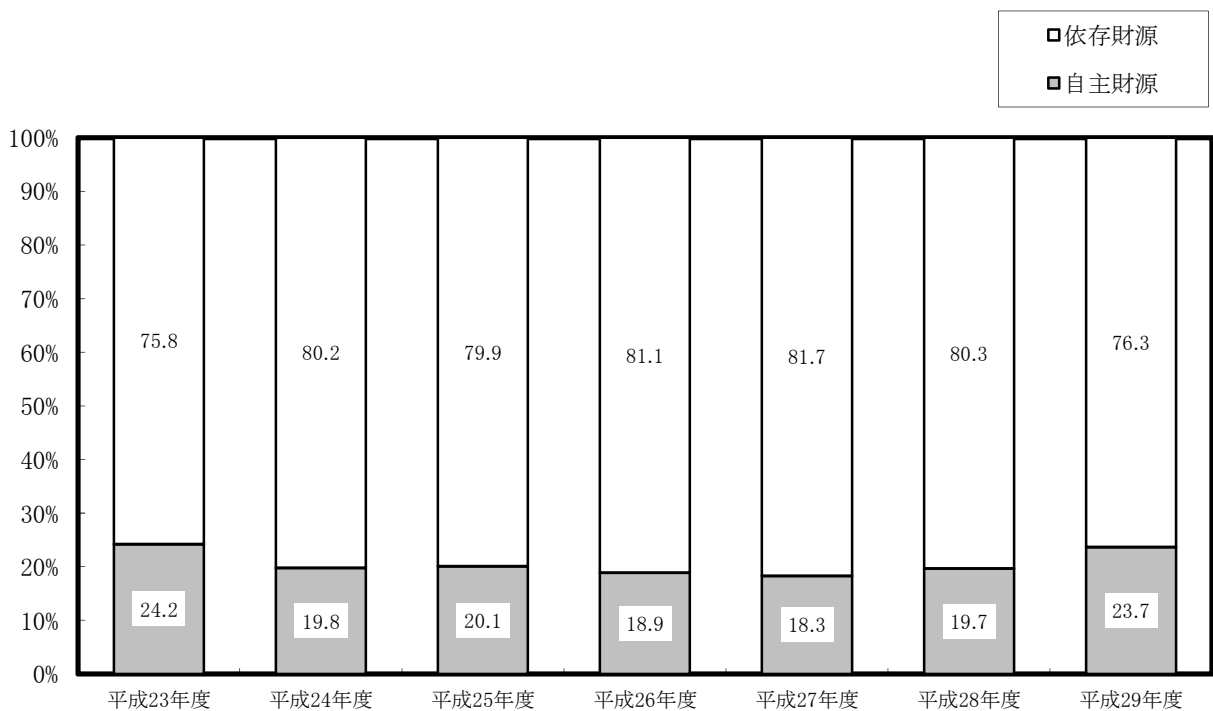
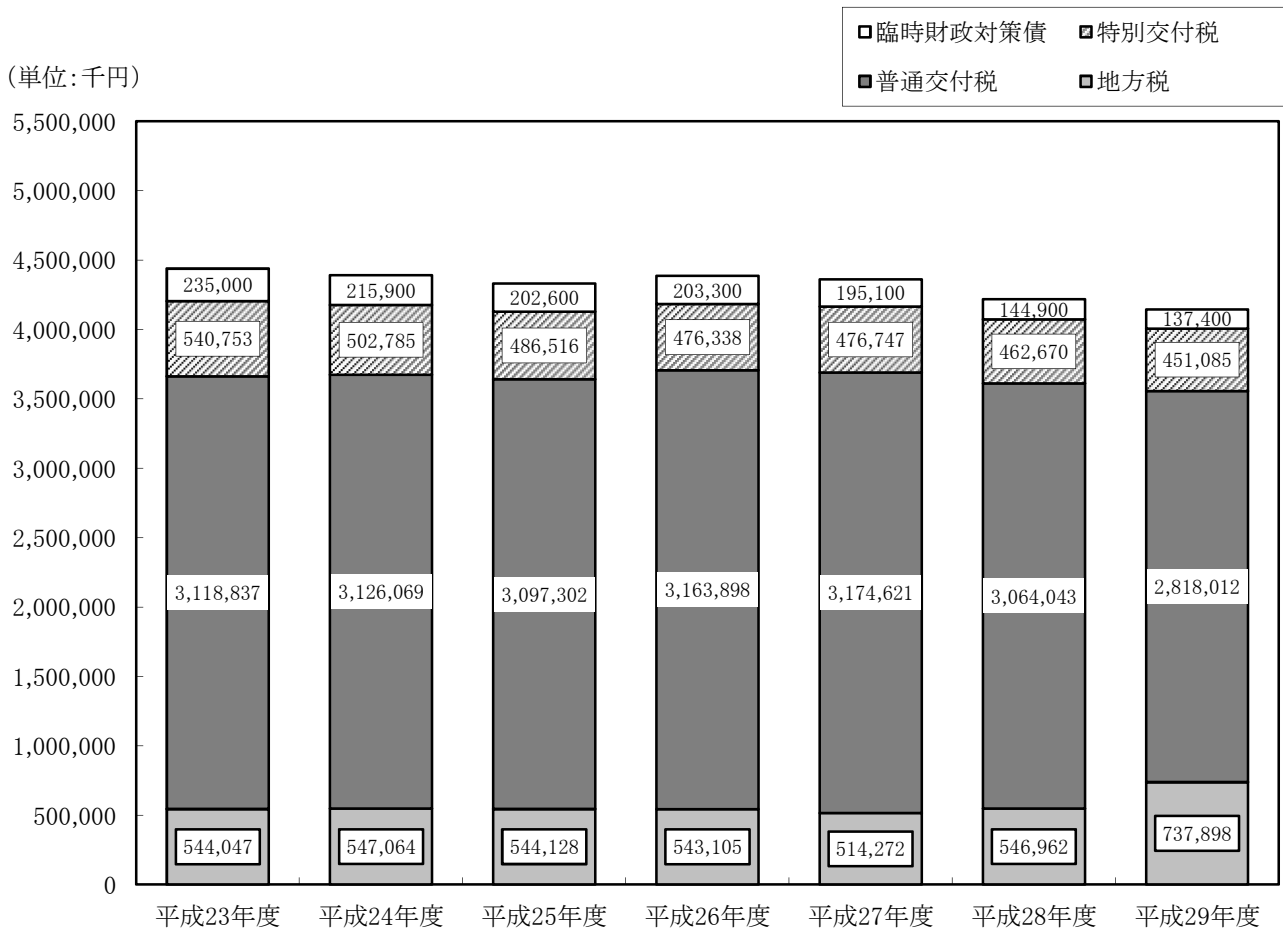
(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	544,047	547,064	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	190,936	34.9
地方譲与税	42,614	39,746	38,063	36,359	37,995	36,679	36,503	△ 176	△ 0.5
利子割交付金	1,240	1,096	1,073	942	763	561	858	297	52.9
配当割交付金	494	534	1,096	2,094	1,416	701	922	221	31.5
株式等譲渡所得割交付金	97	98	1,183	866	986	352	825	473	134.4
地方消費税交付金	63,909	60,656	60,140	74,426	120,717	104,253	102,328	△ 1,925	△ 1.8
自動車取得税交付金	8,807	10,856	11,362	4,683	6,454	7,277	9,790	2,513	34.5
地方特例交付金	13,650	972	654	422	428	335	329	△ 6	△ 1.8
地方交付税	3,659,590	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	△ 257,616	△ 7.3
普通交付税	3,118,837	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	△ 246,031	△ 8.0
特別交付税	540,753	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	△ 11,585	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	771	677	582	548	568	604	597	△ 7	△ 1.2
分担金及び負担金	21,783	49,287	40,951	45,389	41,855	39,916	20,655	△ 19,261	△ 48.3
使用料	59,363	60,055	57,069	55,902	52,452	54,066	59,155	5,089	9.4
手数料	17,981	21,867	36,517	21,401	22,587	25,066	24,403	△ 663	△ 2.6
国庫支出金	546,948	284,016	527,980	410,922	487,601	451,044	403,781	△ 47,263	△ 10.5
県支出金	328,401	265,191	296,820	431,516	331,491	235,699	228,549	△ 7,150	△ 3.0
財産収入	10,210	22,492	14,295	58,821	90,128	37,824	93,955	56,131	148.4
寄附金	4,430	7,125	17,800	23,841	8,542	24,158	27,870	3,712	15.4
繰入金	202,209	179,843	236,257	268,751	233,240	324,331	348,973	24,642	7.6
繰越金	218,251	132,144	85,359	73,979	99,263	69,099	62,113	△ 6,986	△ 10.1
諸収入	570,149	178,361	248,569	108,311	108,260	122,322	94,529	△ 27,793	△ 22.7
地方債	501,200	564,000	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	△ 2,000	△ 0.3
臨時財政対策債	235,000	215,900	202,600	203,300	195,100	144,900	137,400	△ 7,500	△ 5.2
減税補てん債									
その他	266,200	348,100	369,600	337,900	381,700	545,200	550,700	5,500	1.0
歳入合計	6,816,144	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	△ 86,832	△ 1.4

※印は自主財源

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,648,423	1,198,238	1,280,945	1,199,500	1,170,599	1,243,744	1,469,551	225,807	18.2
(構成比)	24.2	19.8	20.1	18.9	18.3	19.7	23.7		
依存財源	5,167,721	4,856,696	5,094,971	5,144,214	5,216,587	5,054,318	4,741,679	△ 312,639	△ 6.2
(構成比)	75.8	80.2	79.9	81.1	81.7	80.3	76.3		
歳入合計	6,816,144	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	△ 86,832	△ 1.4

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、748,154千円で前年度に比べ193,397千円、34.9%増となっている。また収入済額でも737,898千円で前年度に比べ190,936千円、34.9%増加している。

増加が大きな税目は、固定資産税中でも償却資産が155,670千円増加となっており、新幹線関連の償却資産の増加が要因となっている。また町民税の所得割が39,772千円増加となっており、ホタテ養殖漁業の漁獲高好調による漁業所得への影響が第一の要因となっている。また固定資産税の家屋で7,403千円、7.0%増となっており、鉄道関連施設の増等により増加している。

徴収率は、現年課税分が99.2%、滞納繰越分が30.3%、全体で98.6%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分0.4%下降、滞納分1.1%上昇、全体では前年度と同率となっている。

調定済額は、現年度分においても町民税所得割で43,603千円増加しているほか、償却資産で155,618千円増加している。

滞納繰越分については調定額全体の0.8% (0.7%減)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	
								増減額	増減率
(1)町民税	196,537	193,152	197,709	205,395	189,874	218,087	251,383	33,296	15.3
個人均等割	8,589	8,387	8,190	9,095	8,853	9,063	8,639	△ 424	△ 4.7
所得割	165,503	160,376	159,029	157,967	144,872	170,357	210,129	39,772	23.3
法人均等割	14,521	14,691	15,862	15,461	15,118	14,821	14,650	△ 171	△ 1.2
法人税割	7,924	9,698	14,628	22,872	21,031	23,846	17,965	△ 5,881	△ 24.7
(2)固定資産税	281,594	290,478	278,839	273,576	262,713	265,747	427,942	162,195	61.0
純固定資産税	265,055	273,728	263,111	258,017	247,258	250,750	413,166	162,416	64.8
土地	35,269	29,622	27,383	26,842	23,031	22,344	21,687	△ 657	△ 2.9
家屋	112,122	109,148	107,805	105,831	105,661	105,562	112,965	7,403	7.0
償却資産	117,664	134,958	127,923	125,344	118,566	122,844	278,514	155,670	126.7
交納付金	16,539	16,750	15,728	15,559	15,455	14,997	14,776	△ 221	△ 1.5
(3)軽自動車税	13,431	13,711	13,699	13,888	13,854	16,266	16,302	36	0.2
(4)たばこ税	51,704	48,986	53,170	49,495	47,075	46,135	41,603	△ 4,532	△ 9.8
(5)入湯税	781	737	711	751	756	727	668	△ 59	△ 8.1
地方税合計	544,047	547,064	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	190,936	34.9
現年度	540,839	542,640	541,087	540,827	511,762	544,580	736,068	191,488	35.2
滞納繰越分	3,208	4,424	3,041	2,278	2,510	2,382	1,830	△ 552	△ 23.2

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	
								増減額	増減率
調定済額	575,380	569,051	557,393	554,029	523,134	554,757	748,154	193,397	34.9
現年度	546,141	545,274	544,676	544,356	514,102	546,613	742,116	195,503	35.8
滞納繰越分	29,239	23,777	12,717	9,673	9,032	8,144	6,038	△ 2,106	△ 25.9
徴収率(合計)	94.6	96.1	97.6	98.0	98.3	98.6	98.6	-	0
現年度	99.0	99.5	99.3	99.4	99.5	99.6	99.2	-	-0.4
滞納繰越分	11.0	18.6	23.9	23.6	27.8	29.2	30.3	-	1.1

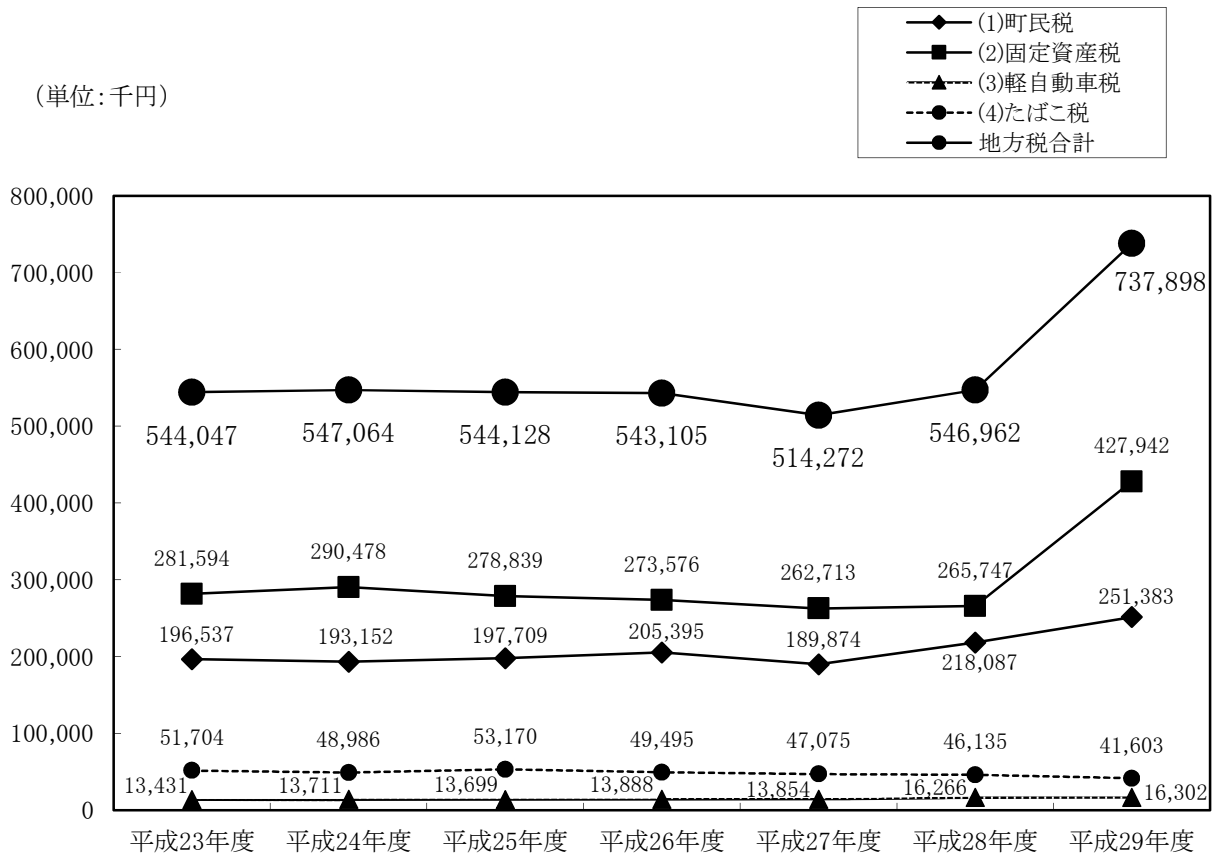
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

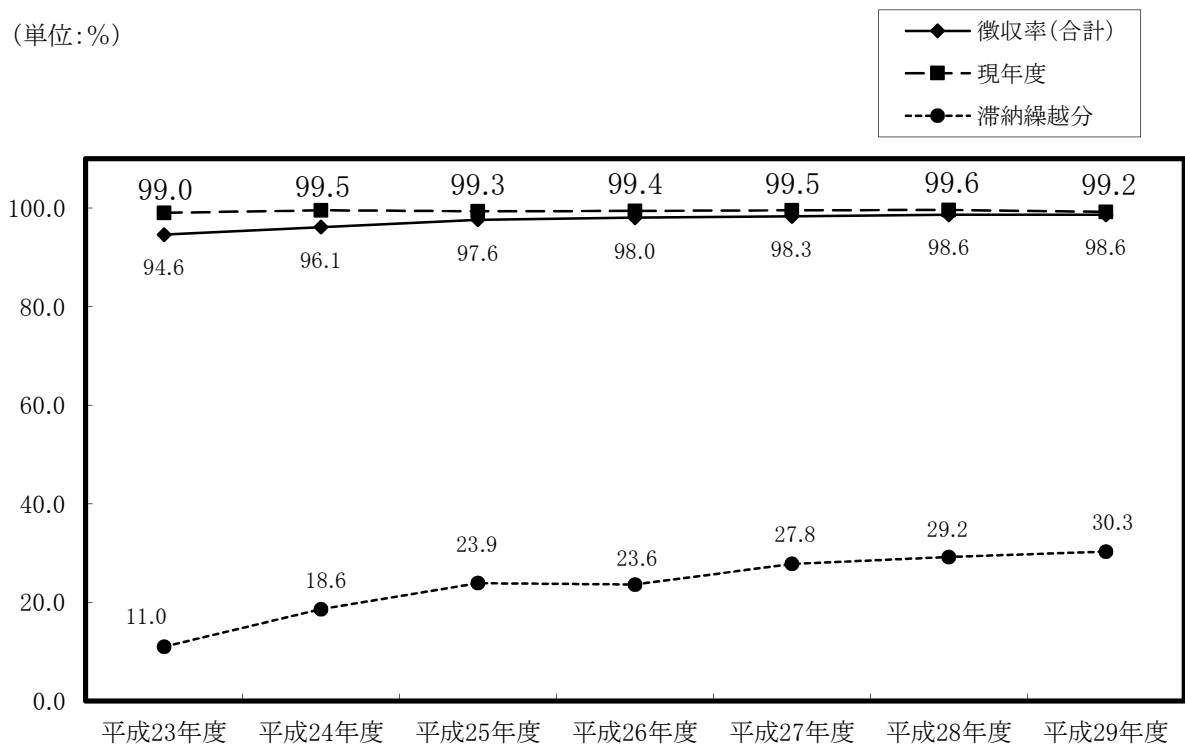
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	
								増減額	増減率
町民税	36.1	35.3	36.3	37.8	36.9	39.9	34.1	-	-
固定資産税	51.8	53.1	51.3	50.4	51.1	48.6	58.0	-	-
軽自動車税	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	3.0	2.2	-	-
たばこ税	9.5	9.0	9.8	9.1	9.2	8.4	5.6	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると△246,031千円、8.0%減となっている。要因は、基準財政需要額のうち臨時費目である「地域経済・雇用対策費」で公共施設等の適正管理等に関する経費が他の費目へ振り替えとなったため52,083千円減となっている。また、高齢者保健福祉費において、単位費用の減により35,657千円減少している。

基準財政収入額については固定資産税の償却資産で新幹線開業に伴う鉄道関連資産の増により+126,519千円となっていることから、需要額から除く収入分が大幅に増加しているため、今回の交付結果となっている。更には合併算定替通減措置分として、合併算定と一本算定の差分の5割通減分として67,517千円減少している。

特別交付税は、451,085千円で前年度に比べると△11,585千円、2.5%減となっている。それほど大きく落ち込んでいない要因として、大雪による除排雪経費増が一つ考えられる。

地方交付税全体では、3,269,097千円で前年度に比べると△257,616千円7.3%減少している。

地方財政計画の増減率(△2.2%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、平成29年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(△7.3%)と若干の乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	3,118,837	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	△ 246,031	△ 8.0
・本来分(一本算定分)	2,483,640	2,460,867	2,435,165	2,586,023	2,785,103	2,904,960	2,747,157	△ 157,803	△ 5.4
・合併算定替増加分	635,197	665,202	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	△ 88,228	△ 55.5
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替(～H31)	635,197	665,202	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	△ 88,228	△ 55.5
(通常分=本来分+②合併算定替)	3,118,837	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	△ 246,031	△ 8.0
(2)特別交付税	540,753	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	△ 11,585	△ 2.5
・通常分	540,753	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	△ 11,585	△ 2.5
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,659,590	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	△ 257,616	△ 7.3
うち通常分	3,659,590	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	△ 257,616	△ 7.3
参考:地財計画 ※	2.8	0.5	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.2	-	△ 1.9

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、いずれ段階的に合併関係経費の算入がなくなるので、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

■歳出スリム化を測定する時期■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

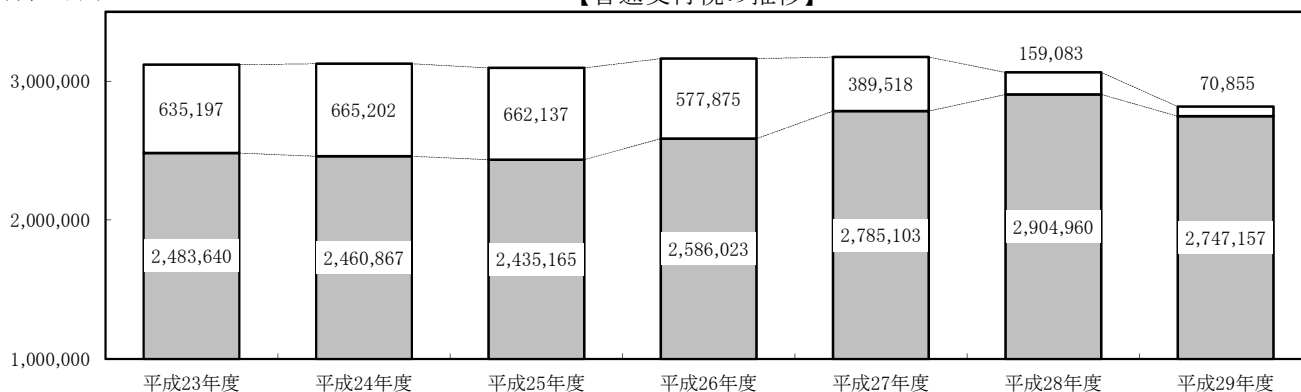
平成32年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がH31で終了)

(単位:千円)

【普通交付税の推移】

□・合併算定替増加分

■・本来分(一本算定分)



<※用語解説>

地財計画:地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	1,179,907	1,091,251	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	△ 53,722	△ 5.9
物件費	809,746	809,338	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	△ 1,245	△ 0.1
維持補修費	207,393	208,772	179,375	211,347	267,256	241,408	307,086	65,678	27.2
扶助費	300,433	302,228	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	△ 27,589	△ 7.7
補助費	1,297,265	857,117	802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	104,550	12.1
普通建設事業	744,780	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	△ 114,335	△ 14.5
補助事業	210,840	135,453	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	△ 29,866	△ 14.0
単独事業	480,156	224,973	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	△ 16,437	△ 3.6
県営事業負担金	53,784	147,406	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	△ 68,032	△ 59.4
災害復旧事業債	9,968	20,732	8,985	5	2,670	9	10	1	11.1
公債費	964,624	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	25,715	3.0
積立金	439,578	489,695	482,383	406,840	541,671	521,851	498,702	△ 23,149	△ 4.4
投資・出資金	50,687	40,826	51,151	125,010	46,893	39,084	35,718	△ 3,366	△ 8.6
貸付金	19,790	18,972	21,067	21,438	19,946	18,916	18,635	△ 281	△ 1.5
繰出金	559,829	619,666	680,679	580,819	603,705	601,639	620,494	18,855	3.1
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,584,000	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	△ 8,888	△ 0.1

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	93,669	79,372	79,833	76,896	78,244	68,716	74,132	5,416	7.9
総務費	2,018,177	1,319,662	1,294,355	1,185,650	1,373,076	1,412,288	1,236,387	△ 175,901	△ 12.5
民生費	1,048,297	1,042,889	1,146,160	1,093,257	1,122,824	1,359,155	1,102,845	△ 256,310	△ 18.9
衛生費	730,938	781,702	783,728	935,416	796,410	730,947	805,736	74,789	10.2
労働費	40,321	6,677	75						
農林水産業費	289,672	316,337	256,874	393,426	364,777	272,826	191,077	△ 81,749	△ 30.0
商工費	96,114	94,102	95,177	97,080	100,845	91,998	87,527	△ 4,471	△ 4.9
土木費	522,161	568,248	870,204	628,861	642,097	602,918	681,754	78,836	13.1
消防費	305,752	277,359	286,097	253,534	261,650	259,235	588,078	328,843	126.9
教育費	464,307	459,349	439,457	442,393	576,750	485,586	481,529	△ 4,057	△ 0.8
災害復旧事業債	9,968	20,732	8,985	5	2,670	9	10	1	11.1
公債費	964,624	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	25,715	3.0
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,584,000	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	△ 8,888	△ 0.1

■人件費

人件費は、858,934千円で前年度より53,722千円減少している。主な要因は、職員の退職者不補充等で職員数3名減によるものが大きく、それに連動して期末勤勉手当及び退職手当組合負担金も軒並み減少したことが人件費減少に繋がっている。

一方、平成28年度から議員報酬及び特別職給与の削減を廃止、また、平成29年1月から、管理職手当について1/2支給開始したことにより増加している。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
(1)議員報酬手当	40,702	40,628	40,431	37,662	34,764	50,015	38,235	△ 11,780	△ 23.6
(2)委員等報酬	23,765	20,995	21,071	22,815	26,965	23,928	22,107	△ 1,821	△ 7.6
(3)市町村等特別職給与	18,499	18,360	20,058	26,895	27,190	29,702	24,205	△ 5,497	△ 18.5
(4)職員給	756,329	692,258	654,241	642,388	594,126	582,370	544,762	△ 37,608	△ 6.5
給料	496,004	461,764	419,605	430,759	390,582	371,964	345,394	△ 26,570	△ 7.1
扶養手当	17,599	15,861	15,764	16,022	14,582	14,993	13,751	△ 1,242	△ 8.3
住居手当	3,230	2,517	2,097	2,286	2,814	2,748	2,850	102	3.7
通勤手当	13,094	11,518	10,405	11,160	10,430	11,387	10,366	△ 1,021	△ 9.0
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	3,792	3,986	3,964	3,722	6,914	9,584	6,340	△ 3,244	△ 33.8
宿日直手当									
管理職特別勤務手当	132	96	132	72	114	154	76	△ 78	△ 50.6
休日勤務手当									
管理職手当						557	2,366	1,809	324.8
期末勤勉手当	187,367	170,048	163,540	160,852	148,808	145,716	138,951	△ 6,765	△ 4.6
寒冷地手当	8,885	8,101	7,916	7,705	7,177	7,044	6,563	△ 481	△ 6.8
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	26,226	18,367	30,818	9,810	12,705	18,223	18,105	△ 118	△ 0.6
(5)共済組合負担金	207,783	182,218	168,572	167,296	155,299	118,547	130,002	11,455	9.7
(6)退職手当組合負担金	153,764	147,172	142,840	143,794	129,231	123,522	117,013	△ 6,509	△ 5.3
(7)災害補償基金	959	1,412	882	926	902	775	715	△ 60	△ 7.7
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	4,332	6,575	1,999	3,811	2,006	2,020		△ 2,020	△ 100.0
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	1,179,907	1,091,251	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	△ 53,722	△ 5.9
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	1,206,133	1,109,618	1,050,094	1,045,587	970,483	930,879	877,039	△ 53,840	△ 5.8

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、936,969千円で前年度と比べて1,245千円減少している。大きく減少している費目は委託料で情報セキュリティ対策業務終了に伴い11,198千円減、社会保障・税番号制度システム改修事業で10,454千円減となっている。

その他の経費では、賃金で13,861千円、17.3%増加しており、これは事務パートの増(4名増)等によるもので、また需用費では、24,825千円、14.8%増加となり、これは平成28年10月に開業した三厩健康増進センターの管理費が平成28年度においては半年分、平成29年度において1年分となったことにより23,415千円増となっている。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	71,844	69,810	65,166	65,614	76,637	79,906	93,767	13,861	17.3
旅費	10,796	9,841	9,699	10,776	9,615	11,671	10,669	△ 1,002	△ 8.6
交際費	635	571	539	625	741	4,378	2,850	△ 1,528	△ 34.9
需用費	166,634	168,596	179,067	181,865	161,396	167,713	192,538	24,825	14.8
役務費	23,821	20,805	20,826	24,237	23,527	22,896	26,495	3,599	15.7
備品購入費	45,991	10,245	7,921	10,920	15,916	23,333	9,950	△ 13,383	△ 57.4
委託料	431,103	443,100	460,293	455,294	516,410	516,189	476,077	△ 40,112	△ 7.8
その他	58,922	86,370	91,904	174,126	182,978	112,128	124,623	12,495	11.1
合計	809,746	809,338	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	△ 1,245	△ 0.1

■ 扶助費

扶助費は、328,478千円で前年度と比べて27,589千円、7.7%減となった。これは年金生活者等支援臨時福祉給付事業終了により42,780千円減となっている。また、児童手当では対象者数の減少等により4,080千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	198,567	212,856	216,535	264,223	245,396	282,805	258,502	△ 24,303	△ 8.6
老人福祉費	4,273	4,273	2,326	473	1,193	1,934	1,934		
児童福祉費	93,219	81,004	78,512	80,161	74,188	66,407	64,152	△ 2,255	△ 3.4
衛生費				55	10	5		△ 5	△ 100.0
教育費	4,297	4,095	4,481	4,393	5,185	4,916	3,890	△ 1,026	△ 20.9
その他	77								
合計	300,433	302,228	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	△ 27,589	△ 7.7

■補助費等

補助費等の決算は、968,730千円で前年度に比べ104,550千円増加している。主な要因として、その他で65,704千円増となっており、内訳は病院事業会計への負担金・補助金が56,466千円増となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金が外ヶ浜分署高規格救急車購入等により31,428千円増加している。

この経費には、上記のとおり一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	4,853	3,405	3,277	2,208	4,879	7,960	15,336	7,376	92.7
	一部事務組合に対するもの	485,818	438,920	404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	23,685	7.5
	その他	117,625	122,158	109,764	111,473	142,045	113,170	120,234	7,064	6.2
	小計	608,296	564,483	517,416	441,159	452,910	436,097	474,222	38,125	8.7
補助交付金		492,452	72,502	78,917	157,874	168,114	73,598	74,319	721	1.0
その他		196,517	220,132	206,504	325,280	317,568	354,485	420,189	65,704	18.5
合計		1,297,265	857,117	802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	104,550	12.1

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合	334	372	376	394	401	416	408	△ 8	△ 1.9
市町村税滞納整理組合	170	90	111	102	92	81	79	△ 2	△ 2.5
青森地域広域事務組合(清掃)	234,527	221,777	192,775	125,284	105,798	105,814	98,148	△ 7,666	△ 7.2
青森地域広域事務組合(消防)	232,425	207,323	201,802	192,373	190,497	199,430	230,858	31,428	15.8
消防補償等組合	17,717	8,597	8,597	8,597	8,597	8,594	8,594		
青森県後期高齢者医療広域連合	645	761	714	728	601	632	565	△ 67	△ 10.6
合計	485,818	438,920	404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	23,685	7.5

【参考:補助金一覧(決算書より)】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	2,100	
2 コミュニティ活性事業補助金	1,768	
3 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
4 外ヶ浜町防犯協会補助金	150	
5 外ヶ浜町自治会長連絡協議会補助金	100	
6 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	150	
7 運転免許高齢者講習受講補助金	149	
8 運転経歴証明書交付補助金	5	
9 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	1,000	
10 外ヶ浜町戦没者追悼式補助金	230	
11 福祉安心電話運営費等補助金	591	
12 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	13,603	
13 臨時福祉給付金(経済対策分)	30,870	
14 単位老人クラブ補助金	1,000	
15 老人クラブ連合会補助金	600	
16 一時預かり事業費補助金	2,787	
17 延長保育事業費補助金	589	
18 高齢者等インフルエンザ予防接種助成金	23	
19 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	12	
20 食生活改善推進事業補助金	200	
21 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金	45	
22 精密検査助成金	616	
23 精神障害者家族会補助金	80	
24 病院事業会計補助金	345,579	
25 簡易水道事業会計補助金	58,972	
26 合併処理浄化槽補助金	442	
27 中山間地域等直接支払交付金	18,017	
28 水稲航空防除補助金	828	
29 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	660	
30 にんにく種子更新事業補助金	445	
31 水稲作付農家支援交付金	4,607	
32 鳥獣被害防止対策協議会補助金	715	
33 機構集積協力交付金	6,871	
34 多面的機能支払交付金	12,490	
35 水産資源保護増殖事業補助金	555	
36 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
37 斜路護岸浚渫事業補助金	500	
38 漁業振興対策事業補助金	310	
39 地域総合振興事業補助金	600	
40 経営改善普及事業補助金	120	
41 みなと祭り補助金	2,387	
42 青函トンネル記念館運営補助金	1,000	
43 ちゃぼらっとまつり補助金	46	
44 かにた跨線橋開通式典実行委員会補助金	820	
45 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	3,518	
46 教育振興事業補助金	1,180	
47 各種大会参加費等助成金	1,205	
48 社会教育振興補助金	57	
49 文化振興補助金	310	
50 文化財保存団体補助金	180	
51 体育振興補助金	4,020	
合計	526,132	

■普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、675,319千円で前年度に比べ114,335千円、14.5%減少している。

補助事業では、大平山元遺跡整備事業(H27繰越分)が終了したことなどにより、前年度に比べ29,866千円、14.0%減となっており、単独事業は、三厩健康増進センター建設事業終了等により、前年度に比べ16,437千円、3.6%減となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
補助事業	210,840	135,453	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	△ 29,866	△ 14.0
単独事業	480,156	224,973	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	△ 16,437	△ 3.6
県営事業負担金	53,784	147,406	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	△ 68,032	△ 59.4
合計	744,780	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	△ 114,335	△ 14.5

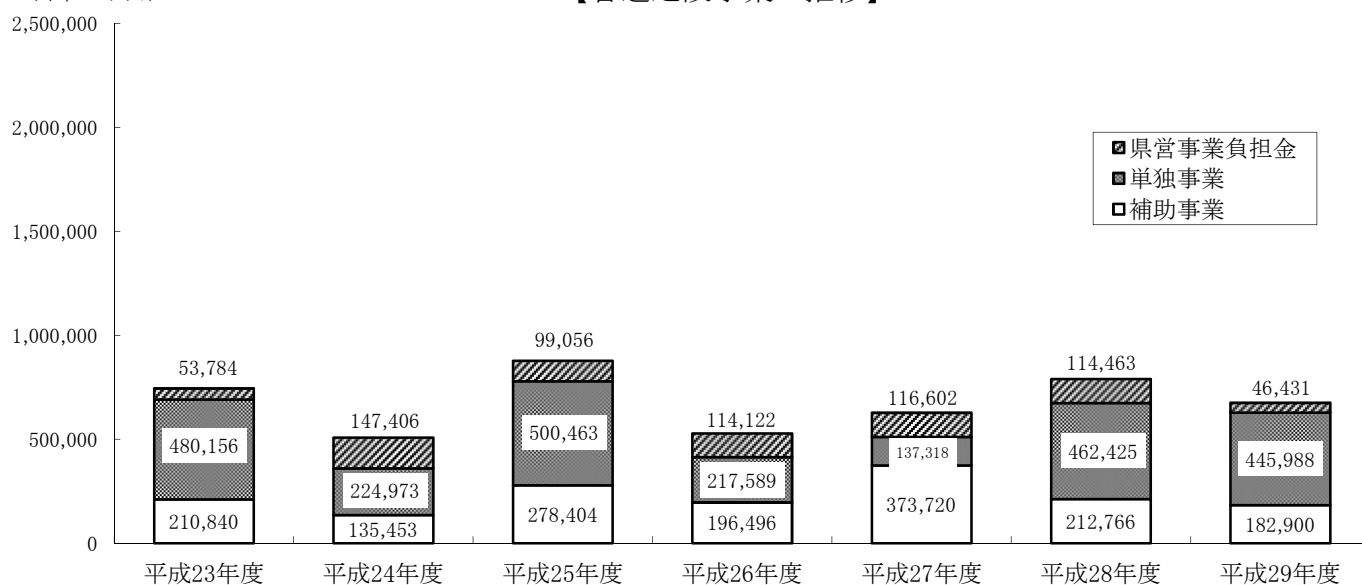
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
議会費									
総務費	228,211	69,084	104,405	18,202	32,151	23,026	17,386	△ 5,640	△ 24.5
民生費	41,051	13,739	102,442	5,924	10,939	289,956	2,607	△ 287,349	△ 99.1
衛生費			5,545			2,236	3,912	1,676	75.0
労働費									
農林水産業費	189,028	182,593	133,918	168,267	155,135	125,273	53,802	△ 71,471	△ 57.1
商工費	13,376	11,816	1,708	8,544			1,930	1,930	皆増
土木費	204,510	181,372	461,455	291,268	272,570	245,040	222,530	△ 22,510	△ 9.2
消防費	13,467	20,724	39,413	11,580	2,537		296,159	296,159	皆増
教育費	55,137	28,504	29,037	24,422	154,308	104,123	76,993	△ 27,130	△ 26.1
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	744,780	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	△ 114,335	△ 14.5

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、877,964千円で前年度比25,741千円増となり、25年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始により19,908千円増となったことや、25年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始により11,944千円増となったことで、25,715千円、3.0%の増となっている。

地方債現在高は、123,564千円減少しており、特に合併特例事業債で134,975千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、着実に減少の一途をたどっているが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	964,368	903,079	940,944	1,037,893	888,726	852,223	877,964	25,741	3.0
一時借入金	256	68	48	40	18	48	22	△ 26	△ 54.2
合計	964,624	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	25,715	3.0
実質公債費比率	15.3	13.6	13.8	14.8	14.1	12.3	10.6	-	△ 1.7
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

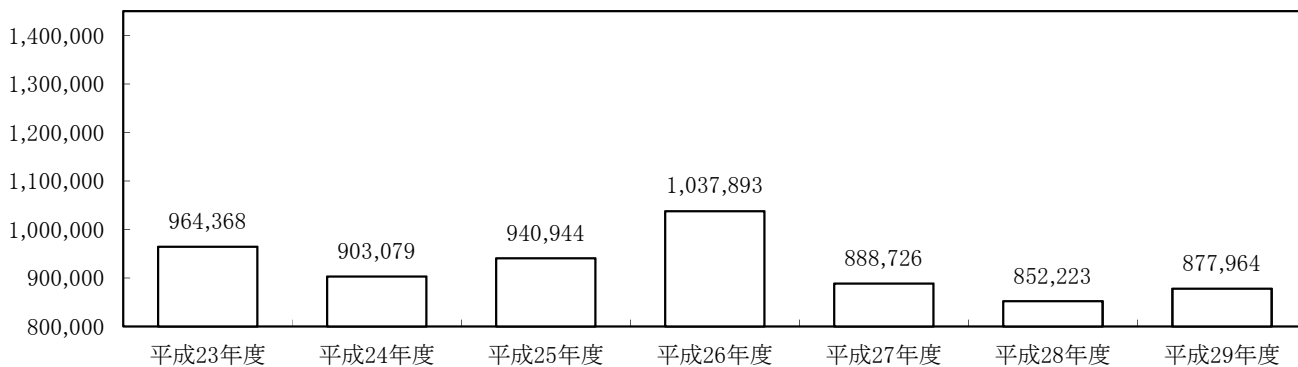
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	332,586	351,311	338,512	334,495	322,693	316,141	279,631	△ 36,510	△ 11.5
うち財源対策債等	175,734	177,720	149,964	140,952	124,868	25,955	17,635	△ 8,320	△ 32.1
一般単独事業債	3,675,396	3,515,057	3,260,638	2,993,522	2,746,760	2,532,742	2,620,939	88,197	3.5
うち地方総合整備事業債	82,511	67,110	51,708	36,305	23,820	14,292	4,764	△ 9,528	△ 66.7
うち臨時地方道整備事業債	168,122	138,394	108,590	85,932	70,317	56,661	46,477	△ 10,184	△ 18.0
うち臨時河川等整備事業債	24,677	18,429	13,845	9,397	5,672	2,245		△ 2,245	△ 100.0
うち臨時経済対策事業債	27,699	21,017	14,335	7,653	2,876				
うち合併特例事業債	2,459,765	2,488,697	2,464,256	2,373,174	2,239,270	2,109,156	1,974,181	△ 134,975	△ 6.4
公営住宅建設事業債	473,185	466,459	461,951	466,217	471,222	469,275	465,735	△ 3,540	△ 0.8
義務教育施設整備事業債	32,233	22,829	17,760	15,071	12,335	15,050	12,216	△ 2,834	△ 18.8
災害復旧事業債	11,744	6,340	3,855	1,795					
厚生福祉施設整備事業債	6,587	5,901	5,204	4,495	3,776	3,044	2,301	△ 743	△ 24.4
過疎対策事業債	1,343,654	1,240,640	1,281,906	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	△ 55,135	△ 3.6
財源対策債	105,271	93,113	80,606	67,737	54,686	41,446	31,387	△ 10,059	△ 24.3
臨時財政特例債	676								
減税補てん債	93,852	76,065	58,071	39,844	33,575	27,188	20,705	△ 6,483	△ 23.8
臨時税収補てん債	21,763	18,314	14,796	11,207	7,545	3,810		△ 3,810	△ 100.0
臨時財政対策債	2,850,123	2,924,888	2,966,440	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	△ 76,657	△ 2.7
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債			34,500	34,500	30,247	25,978	21,692	△ 4,286	△ 16.5
全国防災事業債					63,800	63,800	63,800		
その他	205,815	228,041	181,013	168,880	156,828	145,502	133,798	△ 11,704	△ 8.0
残高合計	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	△ 123,564	△ 1.5

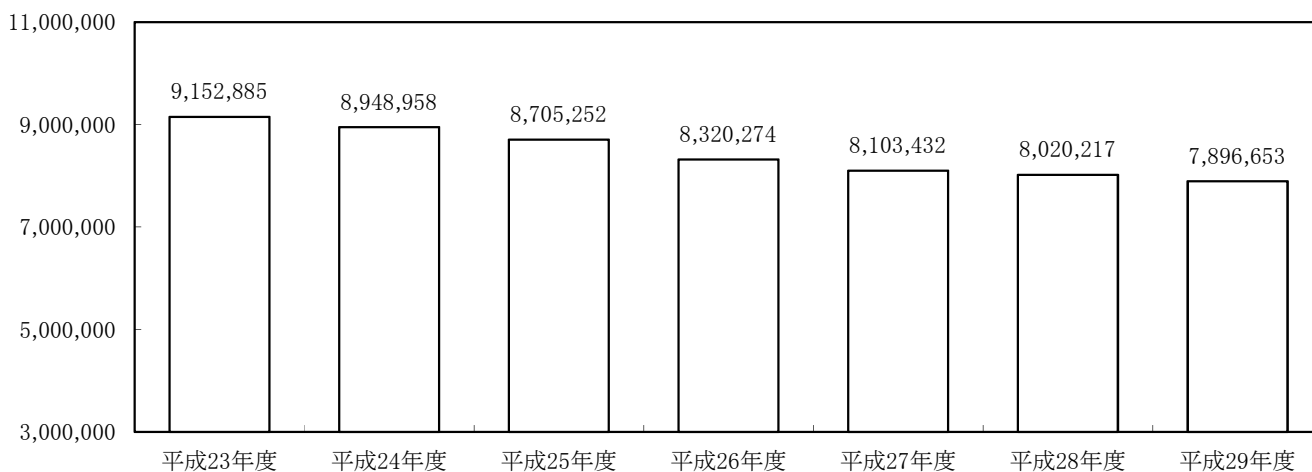
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

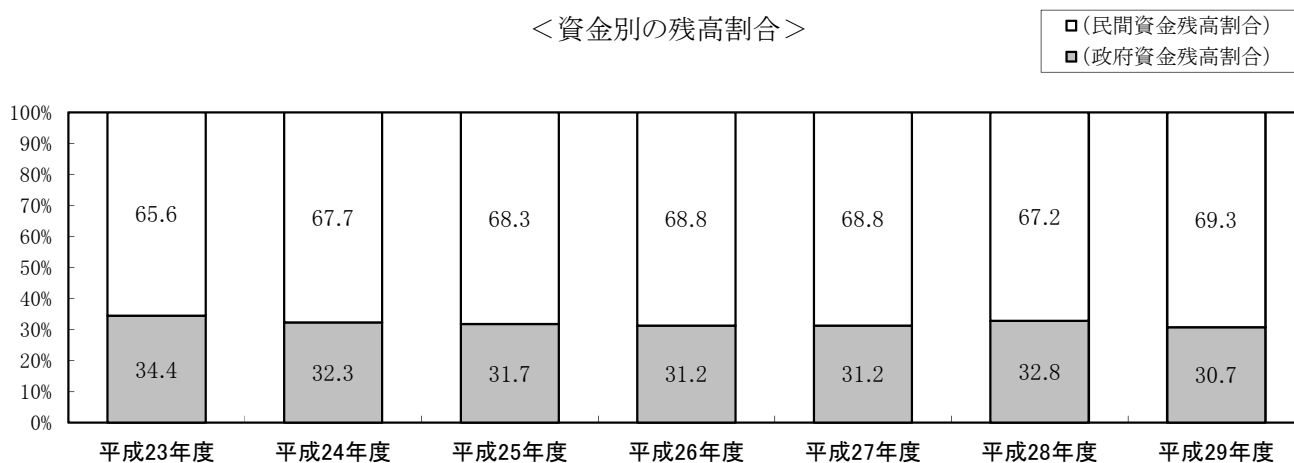


<残高(借入先別)>

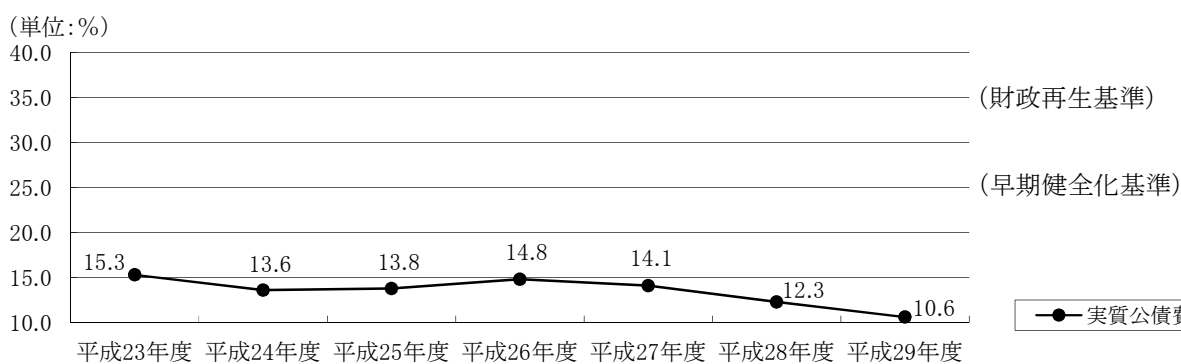
(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,403,155	2,287,970	2,286,386	2,192,905	2,185,925	2,340,397	2,178,523	△ 161,874	△ 6.9
※ 郵政公社資金	488,496	378,262	276,529	238,440	201,551	168,207	140,417	△ 27,790	△ 16.5
※ 地方公共団体金融機構	261,385	227,082	192,592	165,135	144,605	125,915	108,567	△ 17,348	△ 13.8
市中銀行	3,124,748	3,254,650	3,251,117	3,135,483	3,114,706	3,062,026	3,281,999	219,973	7.2
その他の金融機関	2,449,907	2,291,273	2,109,735	1,928,138	1,756,785	1,590,890	1,428,727	△ 162,163	△ 10.2
共済等	425,194	509,721	588,893	660,173	699,860	732,782	758,420	25,638	3.5
その他(県)									
合計	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	△ 123,564	△ 1.5
政府資金(※)	3,153,036	2,893,314	2,755,507	2,596,480	2,532,081	2,634,519	2,427,507	△ 207,012	△ 7.9
(政府資金残高割合)	34.4	32.3	31.7	31.2	31.2	32.8	30.7	△ 2	△ 6.4
民間資金	5,999,849	6,055,644	5,949,745	5,723,794	5,571,351	5,385,698	5,469,146	83,448	1.5
(民間資金残高割合)	65.6	67.7	68.3	68.8	68.8	67.2	69.3	2	3.1

＜資金別の残高割合＞



【実質公債費比率の推移】



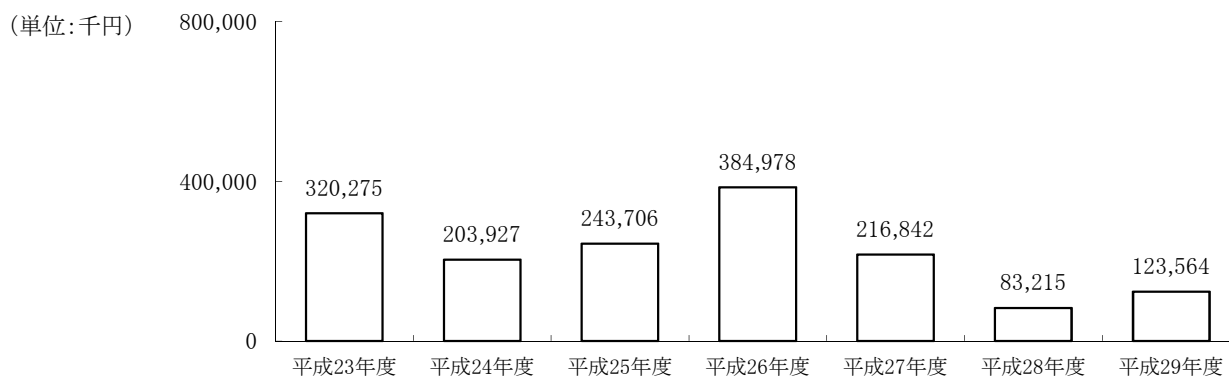
【参考：プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	821,475	767,927	815,906	926,178	793,642	773,315	811,664	38,349	5.0
歳入 地方債借入額	501,200	564,000	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	△ 2,000	△ 0.3
プライマリーバランス	320,275	203,927	243,706	384,978	216,842	83,215	123,564	40,349	48.5

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】

※臨時財政対策債含む



＜※用語解説＞

プライマリーバランス: 黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるもの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②資金調達割合が、政府資金から民間資金へ移行しているが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で3,467,761千円と132,925千円増加している。元本の積立の内訳は合併振興基金99,745千円、財政調整基金264,311千円となっている。また29年度の大雪による除排雪経費の増等により、財政調整基金の取崩額が前年度と比較し37,047千円増加となっている。

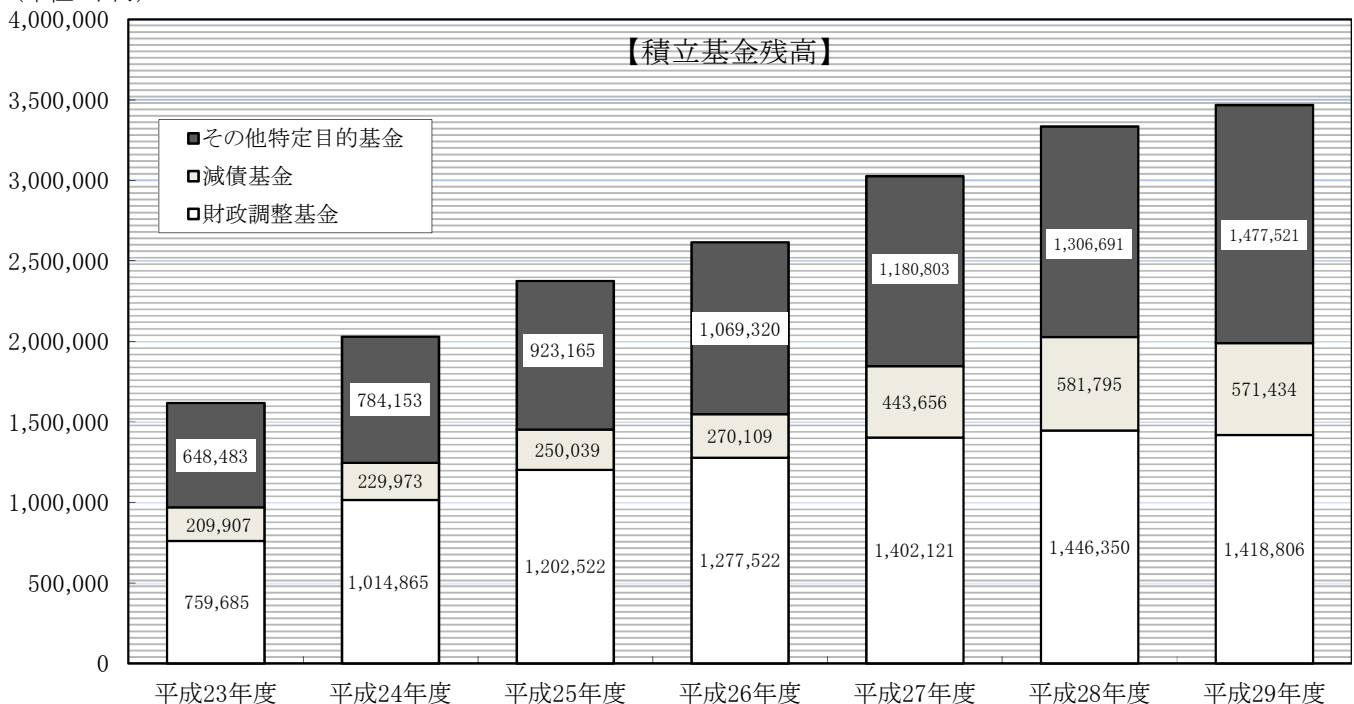
地方債現在高(7,896,653千円)及び標準財政規模(3,803,357千円)に対する割合は、それぞれ43.9%、91.2%と徐々に縮まってきたが、依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
	財政調整基金	759,685	1,014,865	1,202,522	1,277,522	1,402,121	1,446,350		
減債基金	209,907	229,973	250,039	270,109	443,656	581,795	571,434	△ 10,361	△ 1.8
その他特定目的基金	648,483	784,153	923,165	1,069,320	1,180,803	1,306,691	1,477,521	170,830	13.1
積立基金合計	1,618,075	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	132,925	4.0
土地開発基金									
その他定額運用基金	4,390	4,012	3,859	3,859	3,787	1,004	419	△ 585	△ 58.3
定額運用基金合計	4,390	4,012	3,859	3,859	3,787	1,004	419	△ 585	△ 58.3

(単位:千円)



【財政運営の課題】

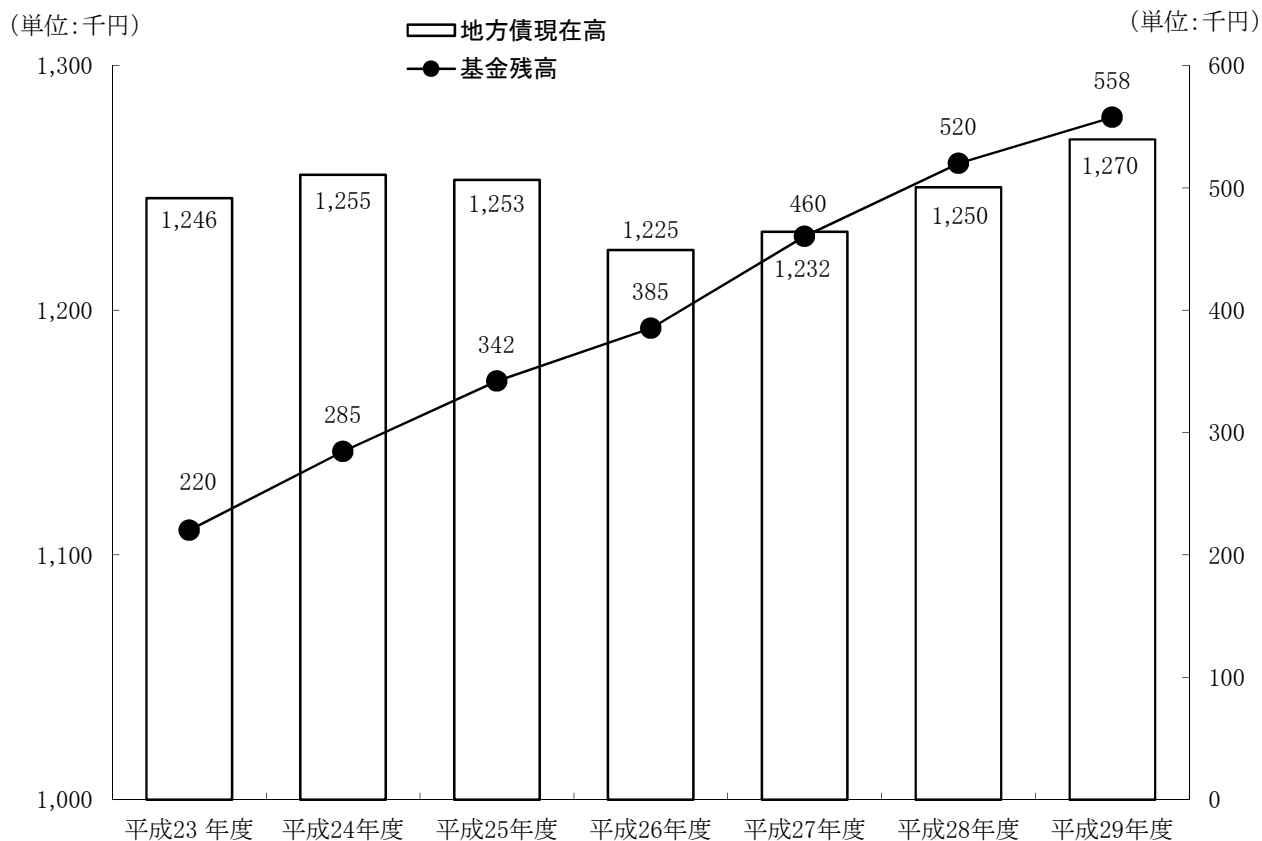
上記データのとおり、平成29年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が1,990,240千円という状況となっている。しかし今後、財政運営上最も懸念される普通交付税合併算定替終了に伴い、29年度算定差(合併算定と一本算定の差)が135,034千円あり、歳入構造上約半分を占める財源の大幅減という厳しい現状が始まっている。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化への対応や大雪による除排雪経費の増加などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	7,347	7,129	6,946	6,794	6,577	6,415	6,219	△ 196	△ 3.1
地方債現在高	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	△ 123,564	△ 1.5
1人当たり残高	1,246	1,255	1,253	1,225	1,232	1,250	1,270	20	1.6
基金残高	1,618,075	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	132,925	4.0
1人当たり残高	220	285	342	385	460	520	558	38	7.3



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,024,460千円となっており、前年度に比べ96,628千円増加している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度81,204千円、30.7%増となり、不採算地区病院運営経費分及び老人保健施設への繰出金が48,000千円増加していることや、建設改良費(医療機器購入)に対する繰出金が21,731千円増加している。また、下水道事業では、11,940千円、9.4%増加している。一方、簡易水道事業では3,345千円、5.4%減少している。

その他の会計では、介護保険特別会計で、職員配置換えに伴い職員給与費分の繰出が増加している。

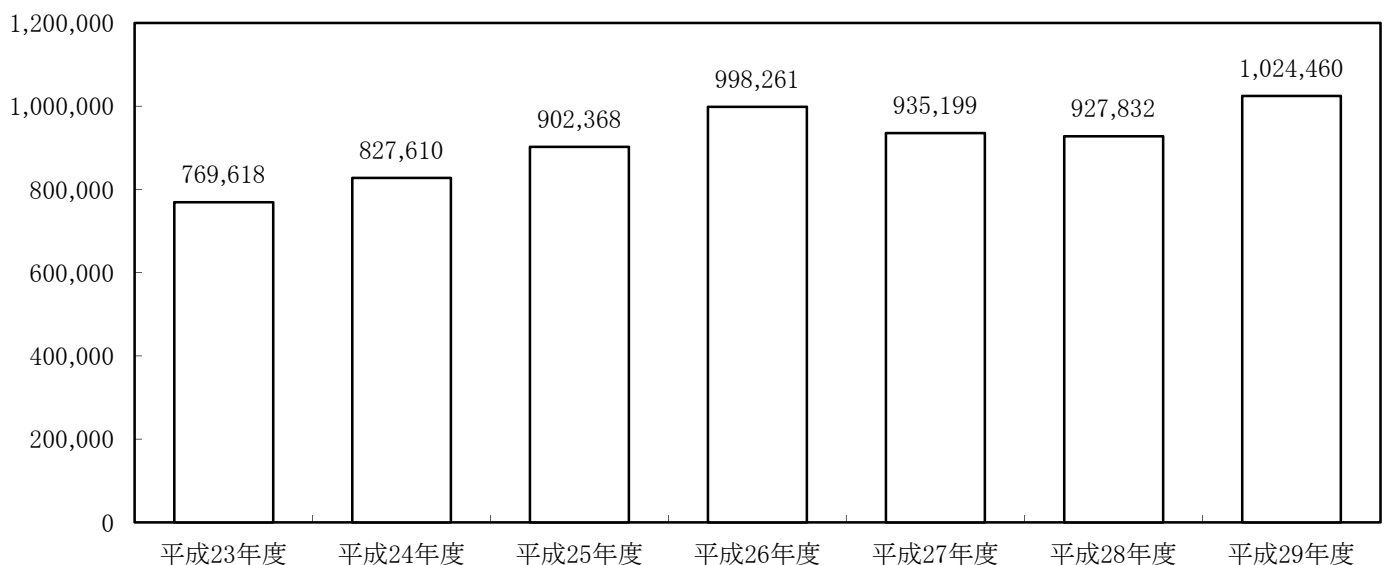
(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	
								増減額	増減率
簡易水道	11,700	66,869	58,562						
下水道	88,431	111,883	173,085	120,400	122,500	126,500	138,440	11,940	9.4
介護サービス	7,573	5,742	5,027						
国保事業(診療所)	4,995								
法非適事業繰出金	112,699	184,494	236,674	120,400	122,500	126,500	138,440	11,940	9.4
病院	188,614	193,064	196,268	319,632	265,431	264,375	345,579	81,204	30.7
上水道	22,505	17,129	26,020						
簡易水道				97,810	67,183	62,317	58,972	△ 3,345	△ 5.4
法適事業繰出金等	211,119	210,193	222,288	417,442	332,614	326,692	404,551	77,859	23.8
国保事業(事業勘定)	125,378	115,850	116,446	123,684	145,140	142,719	141,741	△ 978	△ 0.7
老人保健事業									
後期高齢者医療	146,619	142,596	146,011	138,276	137,683	139,045	139,894	849	0.6
介護保険	173,803	174,477	180,949	198,459	197,262	192,876	199,834	6,958	3.6
福祉保健関係繰出金	445,800	432,923	443,406	460,419	480,085	474,640	481,469	6,829	1.4
公営企業等への繰出金	769,618	827,610	902,368	998,261	935,199	927,832	1,024,460	96,628	10.4

注)法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■債務負担行為

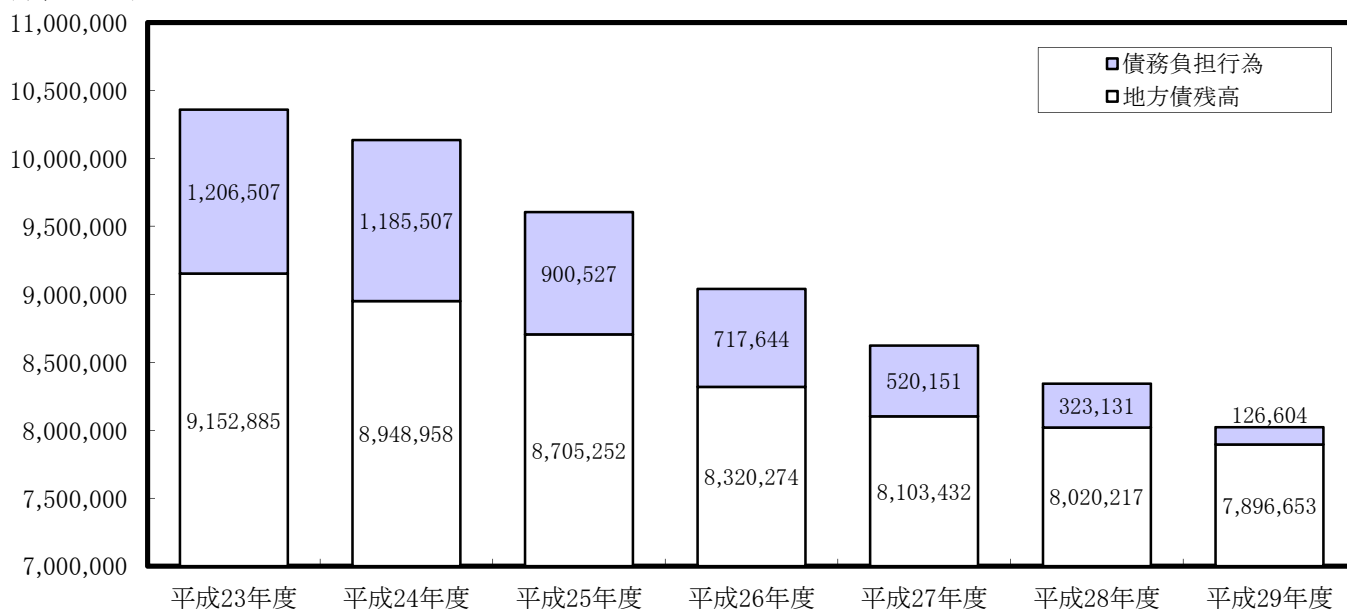
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。債務負担行為の減少はごみ焼却施設長期包括運用によるものである。

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
								増減額	増減率
地方債残高	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	△ 123,564	△ 1.5
債務負担行為	1,206,507	1,185,507	900,527	717,644	520,151	323,131	126,604	△ 196,527	△ 60.8
地方債と債務負担行為の合計	10,359,392	10,134,465	9,605,779	9,037,918	8,623,583	8,343,348	8,023,257	△ 320,091	△ 3.8

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■ IV 地方公営企業等(平成29年度決算より)

(1) 地方公営企業法適用事業

収益的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院		
			病院分	老健分
総収益	247,627	1,109,968	887,827	222,141
総費用	247,447	1,088,845	875,688	213,157
特別利益				
特別損失	115			
純利益・損失(△)	65	21,123	12,139	8,984
累積剰余(欠損)金	5,718	72,836	60,080	12,756
不良債務額				
総収益対総費用比率	100.1	101.9	101.4	104.2

資本的収支状況 (単位:千円)

		簡易水道	病院		
				病院分	老健分
資本的収入	企業債				
	他会計繰入金	30,510	49,846	49,846	
	その他				
	計	30,510	49,846	49,846	
資本的支出	建設改良費	27,008	34,855	34,855	
	企業債償還金	92,035	56,284	32,352	23,932
	その他				
	計	119,043	91,139	67,207	23,932
補てん財源	88,533	41,293	17,361	23,932	
財源不足額					

(2) 地方公営企業法非適用事業 (単位:千円)

		下水道		
			公共下水道	特環下水道
収益的収支	総収益	163,361	76,222	87,139
	総費用	74,317	38,568	35,749
	収支差引	89,044	37,654	51,390
資本的収支	資本的収入	114,258	29,882	84,376
	資本的支出	202,931	67,099	135,832
	収支差引	△ 88,673	△ 37,217	△ 51,456
収支再差引	371	437	△ 66	
積立金				
前年度からの繰越金	461	395	66	
前年度繰上充用金(△)				
収益的支出に当てた地方債				
形式収支	832	832		
翌年度に繰り越すべき財源	395	395		
実質収支	437	437		

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	1,261,805	1,233,377	95,012
歳出	1,166,026	1,200,355	94,665
歳入歳出差引	95,779	33,022	347

※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

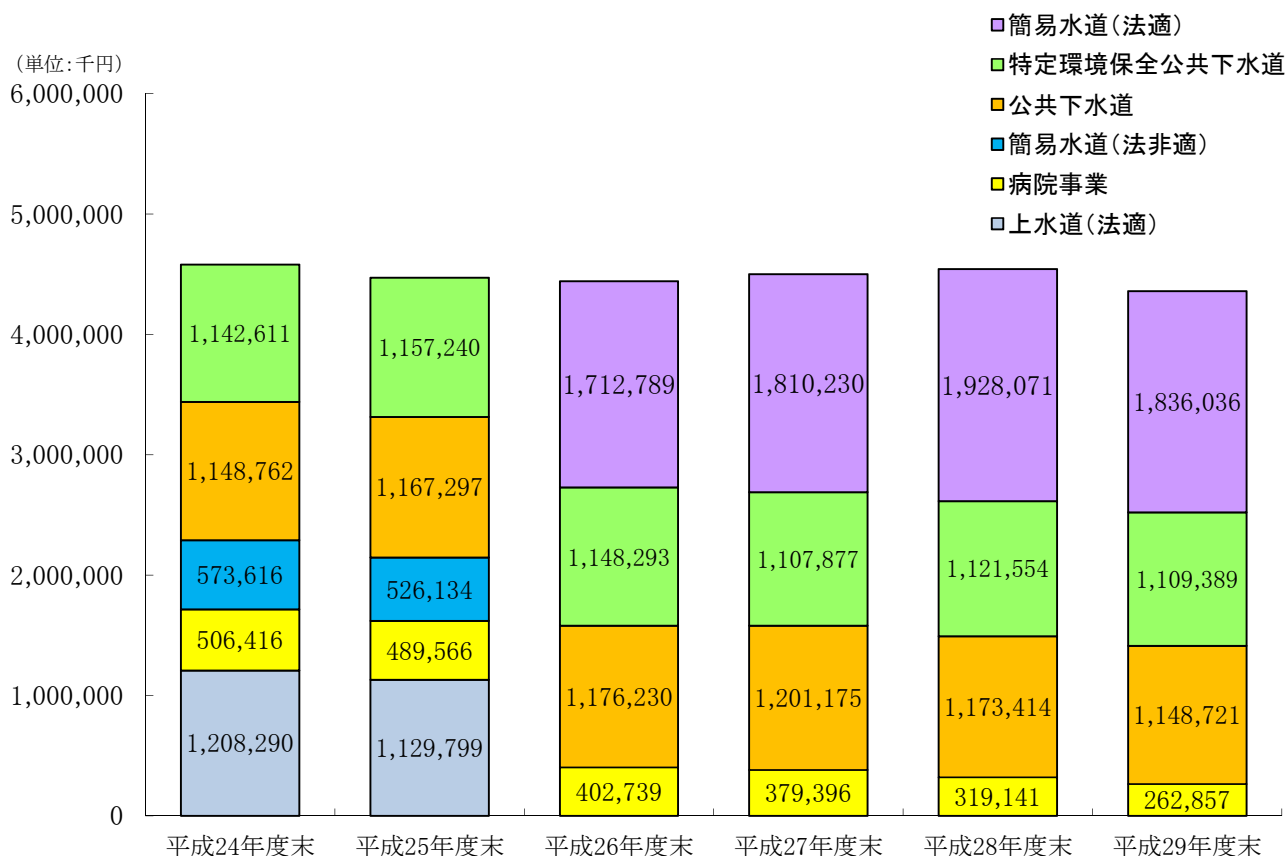
(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	増減
上水道(法適)	1,208,290	1,129,799					
病院事業	506,416	489,566	402,739	379,396	319,141	262,857	△ 56,284
簡易水道(法非適)	573,616	526,134					
公共下水道	1,148,762	1,167,297	1,176,230	1,201,175	1,173,414	1,148,721	△ 24,693
特定環境保全公共下水道	1,142,611	1,157,240	1,148,293	1,107,877	1,121,554	1,109,389	△ 12,165
簡易水道(法適)			1,712,789	1,810,230	1,928,071	1,836,036	△ 92,035
残高	4,579,695	4,470,036	4,440,051	4,498,678	4,542,180	4,357,003	△ 185,177

※平成26年度より上水道及び簡易水道を統合し、簡易水道(法適)とする。

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

① 病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が12,139千円、老人保健施設が8,984千円となり、双方合計では単年度で21,123千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は72,836千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し148,000千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

② 簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせている。29年度収益的収支は、65千円の黒字となっており、平成27年10月より料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰入金は大幅に減少している。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③ 下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平館・三厩地区となっている。平成17年度より平館区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、経営体質の抜本的改革が求められている。

④ その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、29年度実質収支は、それぞれ95,779円、33,022千円、347千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.4%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。29年度は、人件費、扶助費を除く全ての項目において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
人件費		28.8	26.8	25.4	25.3	23.1	22.9	22.1	△ 0.8
物件費		14.3	14.3	13.5	15.6	16.6	17.6	19.6	2.0
維持補修費		2.0	3.7	3.1	3.4	4.4	4.1	4.9	0.8
扶助費		2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.0	△ 0.1
補助費		18.2	16.8	15.5	14.3	15.6	14.0	14.8	0.8
一部事務組合		12.0	10.9	10.2	8.1	7.1	7.6	7.8	0.2
その他		6.2	5.9	5.3	6.2	8.4	6.3	7.1	0.8
公債費		23.1	21.7	21.8	25.0	21.2	21.0	22.0	1.0
繰出金		8.7	8.5	11.5	9.8	10.0	10.3	11.0	0.7
合計		97.3	94.0	95.1	95.6	93.1	91.9	96.4	4.5

<※用語解説>

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。

公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

平成29年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率、将来負担比率いずれも減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成26年度と平成29年度の公債費負担を比較すると159,929千円減少していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額すべての項目で減少しており、特に公営企業債等繰入見込額が対前年度194,107千円減少、地方債の現在高も対前年度123,564千円減少している。また負担に対する財源も増加しており、充当可能基金で5,366千円増加している。標準財政規模においては普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が昨年度より減少したが、それを上回る将来負担額減及び充当可能財源増という状況が今回の10.2%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	13.8%	14.8%	14.1%	12.3%	10.6%	△ 1.7%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	110.2%	113.6%	101.0%	91.2%	81.0%	△ 10.2%	(350.0%)	

(注) 実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計(統合後)	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業特別会計	44.3%	-	-	-	-	-	(20.0%)

(注) 資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

(注) 「水道事業会計」と「簡易水道事業特別会計」は25年度末をもって廃止し、26年度より統合し「簡易水道事業会計」として開始しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓				
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓		
		介護保険特別会計 訪問看護ステーション特別会計 後期高齢者医療特別会計					
うち公営 企業会計		病院事業会計 水道事業会計 簡易水道特別会計 下水道特別会計				↑ 資金不足比率 ↓	
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃) 青森地域広域事務組合(消防) 青森縣市町村総合事務組合 青森縣市町村退職手当組合 青森県後期高齢者医療広域連合 青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		外ヶ浜町土地開発公社 (株)津軽半島エコエネ (財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定